

## 「施策」総括票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開
施策	②平和協力外交地域としての貢献	337頁
対応する 主な課題	○国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのように貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たす役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組をどのように発信するかが課題である。	
関係部等	環境生活部	

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	平和・人権問題研究所の設置促進	—	順調	○法務省人権擁護担当局等から、同研究所の設置について、情報収集を行った。準備委員会等の設置が必要になるとのことから、これらの施設関係者等を有識者として位置づけることも一案として検討した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	状況説明	—	—	—	—	—

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
平和祈念資料館入館者数	396千人 (22年度)	391千人 (23年度)	367千人 (24年度)	↘	—

## 様式2(施策)

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・平和創造への貢献事業は、定量的な効果検証がしにくく、「平和」についてのさまざまな思想や理念の整理が必要である。
- ・全額国庫による研究所の設置促進(誘致)を目指すこととしているため、国の事業にふさわしい理論構成と、他の施設との違いの明確化が必要となる。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・平和・人権問題研究所の設置については、利用頻度と運営コストの費用対効果や、平和祈念資料館等の類似施設との違いの明確化などの問題点が提起されている。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、沖縄戦の悲惨な体験や歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信することが平和外交地域として世界平和に貢献することへつながり、ひいては沖縄の基地負担の軽減や基地の早期返還による沖縄振興の推進に寄与することから、同研究所の設置(誘致)促進を引き続き検証していく。
- ・平和・人権問題研究所の設置については、利用頻度と運営コストの費用対効果や、平和祈念資料館等の類似施設との違いの明確化といった課題があるため、県内外の調査に基づいた検証を行っていく。